

平成30年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	警察庁	外部有識者会合開催日			4月24日(火)	公開プロセス開催日	6月26日(火)	
事業番号	事業名	平成29年度 補正後予算額	平成30年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
7、9、13、22、61	サイバー空間における脅威への対処に係る人材育成 (新規切り出し)	1,130	430	ア	警察においてサイバー空間の脅威に対処する人材を育成するため、警察学校での教養や民間委託研修を行うほか、実践的訓練を行うための人材育成基盤装置を整備運用するもの。	長期的・継続的に推進すべき事業であり、施策の優先度が高く、毎年度、相当額の概算要求を行うことが見込まれるため。	○施策の検証方法としてどのようなものが妥当か。 ○施策の費用対効果の観点から、その改善を図る余地はないか。	
3、21、22 (29-0001)	特殊詐欺対策の推進	141	140	ア	特殊詐欺事件において犯行に使用された電話番号に繰り返し架電し、その番号を事実上使用できない状態にするるとともに、電話がつながった際には警告メッセージを流す警告電話事業や、特殊詐欺等の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を委託業者にリスト(データ)化させ、当該リストを都道府県警察に還元した上で、各都道府県警察において専用コールセンターからの架電等の被害防止に活用する高齢者犯罪被害防止事業等を実施し、特殊詐欺対策を推進するもの。	特殊詐欺対策の推進は重要施策であり、その施策も情勢に応じて見直していくべきであるところ、警告電話事業及び高齢者犯罪被害防止事業については平成31年度に事業の拡大を予定しているため、現在の施策の効率性(費用対効果)を検証する必要があると考えられるため。	○施策の費用対効果の観点から、その改善を図る余地はないか。 ○一者応札となっている高齢者犯罪被害防止事業の仕様を見直すなどにより競争性を高めることや、単年度契約となっている警告電話事業を数年度にわたる国庫債務負担行為とすることにより経費の縮減を図ることなど、執行面で改善の余地はないか。	
44	広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備	28	28	イ	大規模災害発生時に、交通情報収集装置を通じて収集している交通情報と、現在、自動車メーカーやカーナビメーカーの一部の民間事業者が収集しているプローブ情報(車両がいつ、どこに所在したかを示す情報を連続的に蓄積したもの)をその補完として融合するため、各社データ様式が異なる民間事業者のプローブ情報を1つのデジタル地図上に統合し、警察が収集する交通情報も加えて、広域交通管制システムによる閲覧を可能にするもの。	整備に要する経費が大きく、平成31年度以降の概算要求においてシステムの更新を予定しており、調達における改善の余地がないか検討すべきと考えられるため。	○施策の費用対効果の観点から、その改善を図る余地はないか。 ○現在、買い取りで調達しているシステムを、次期システム更新時にはリース契約として調達することで、保守契約を含めた事業費を縮減することはできないか。	

8	警察電話専用料	4,091	3,636	ア	警察業務を遂行する上で必要不可欠な情報を伝達するため、電気通信事業者の専用回線を利用し、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署等を結ぶ全国的なネットワークを構成するもの。	事業規模が大きい長期継続事業であり、毎年度、概算要求を行っているところ、これまでも調達の改善を図っているが、さらに改善すべきところがないか検討すべきと考えられるため。	○調達による競争性を高める工夫等により事業費を縮減できないか。 ○耐災害性等と経済性のバランスをどう実現するか。
---	---------	-------	-------	---	--	---	---

(注1) 外部有識者会合開催日及び公開プロセス開催日が確定していない府省にあつては、「〇月△日頃」等の大まかな記載で差し支えない。

(注2) 事業番号欄には、平成29年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注3) 対象事業は事業単位で対象とすることとし、事業の一部のみを対象としないこと(なお、特に議論する必要のある箇所については、論点において整理すること。)

(注4) 選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のア～オのいずれに該当するかについて記載する。

(注5) 「EBPMの試行的実践」の対象候補事業がある場合は、備考欄にその旨記載する。